

CIRJE-J-70

日本人は利己的か、利他的か、王朝的か？

大阪大学社会経済研究所

チャールズ・ユウジ・ホリオカ

2002年4月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

日本人は利己的か、利他的か、王朝的か？*

チャールズ・ユウジ・ホリオカ
大阪大学社会経済研究所

2002年4月

概要

本稿では、相続慣行、遺産動機の強さと性質、遺産の分配方法、他人に対し経済的援助をする意思があるか否かに関するデータや様々な計量分析の結果を概観し、どの家計行動の理論モデルが日本およびアメリカにおいて成り立っているかについて吟味する。その結果、日本においてもアメリカにおいても利己主義を前提としたライフ・サイクル・モデルが最も適用度が高いが、日本の場合のほうがこのモデル（および王朝モデル）の適用度ははるかに高く、逆にアメリカの場合のほうが利他主義モデルの適用度ははるかに高いということが分かる。

連絡先：

〒567-0047 大阪府茨木市美穂ヶ丘 6-1

大阪大学社会経済研究所

電話番号：(06) 6879-8586, 8574

ファックス番号：(06) 6878-2766

電子メール：horioka@iser.osaka-u.ac.jp

大塚啓二郎他編、『現代経済学の潮流 2002』（日本経済学会機関誌、東洋経済新報社、2002年10月）に収録される予定である。

Are the Japanese Selfish, Altruistic, or Dynastic?

Charles Yuji Horioka

In this paper, I analyze a variety of data for Japan and, where available, for the United States on bequest practices, on the importance and nature of bequest motives, on bequest division, and on the willingness of individuals to help others and survey a variety of econometric analyses in order to determine which theoretical model of household behavior applies in the two countries. My results suggest that all three models (the life cycle, altruism, and dynasty models) coexist in both countries, that the selfish life cycle model is the most applicable model in both countries but that it is far more applicable in Japan than it is in the U.S., that the dynasty model is also more applicable in Japan than it is in the U.S. but that it is not of dominant importance even in Japan, and conversely, that the altruism model is far more applicable in the U.S. than it is in Japan. In the concluding section of the paper, I consider the policy implications of my findings.

1 はじめに

企業と政府と共に家計(個人)は重要な経済主体であるのにもかかわらず、どの家計行動の理論モデルが現実経済において成り立っているかについては合意が未だに得られていない。例えば、人々は利己的であり、自分のことしか考えないのであるか。あるいは、人々は利他的であり、自分のことのみならず、子、親、兄弟、親戚、友人、見知らぬ人のことまで考えるのであるか。あるいは、人々は家または家業の存続のことを最も気にするのであるか。

本稿では、3つの家計行動の理論モデルについて簡単に解説し、これらのモデルが遺産動機(遺産は生前贈与を含む、以下同様)、遺産の分配方法などに関して異なったインプリケーションを持っていることを示す。次いで、日本(アメリカ)における相続慣行、遺産動機の強さと性質、遺産の分配方法、他人に対し経済的援助をする意思があるか否かに関するデータや様々な計量分析の結果を概観し、両国においてどの家計行動の理論モデルが成り立っているかを明らかにする。

どの家計行動の理論モデルが現実経済において成り立っているかは重要な問題であり、様々な政策的なインプリケーションを持っているだけでなく、資産格差が代々引き継がれるか否かについても含蓄があり、経済学者のみならず、政策担当者も興味を持つべき問題である。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、3つの家計行動の理論モデルについて解説し、第3節では、日本における相続慣行の歴史を概観し、第4節では、本稿で用いるデータの出所について述べ、第5節から第7節では、遺産動機および遺産の分配方法に関するデータを紹介し、第8節では、他人に対し経済的援助をする意思があるか否かに関するデータを紹介し、第9節では、様々な計量分析の結果を概観し、第10節では、結論を述べ、第11節では、政策的インプリケーションについて述べる。

2 家計行動の理論モデル

本節では、家計行動の3つの理論モデル(ライフ・サイクル・モデル、利他

主義モデル、王朝モデル)について簡単に解説し、これらのモデルが遺産動機および遺産の分配方法について異なったインプリケーションを持っていることを示す(詳細については石川(1991)、Laitner (1997)、Masson and Pestieau (1997)、Horioka (2002)を参照のこと)。¹

2.1 ライフ・サイクル・モデル (life cycle model)

Modigliani and Brumberg (1954)などが提唱したライフ・サイクル・モデルは人々が利己的であり(自分の消費からのみ効用を得る)子に対する愛情は抱いていないと仮定している。したがって、ライフ・サイクル・モデルが成り立っていれば、人々は子に遺産を全く残さないか、死亡時期の不確実性から生じる意図せざる遺産(つまり、予想以上に早く亡くなった時に残る遺産)のみを残すか(Levhari and Mirman (1977)、Davies (1981)を参照のこと)、利己的な遺産動機(例えば、老後の面倒をみてもらった見返りとして遺産を残す Bernheim, Shleifer, and Summers (1985)、Cox (1987)流の「戦略的遺産動機」(「交換動機」)または老後の生活費に対する経済的援助の見返りとして遺産を残す Kotlikoff and Spivak (1981)流の「家族内の暗黙的年金保険契約」)から生じる遺産のみを残すはずである。また、遺産の分配方法についていえば、老後の面倒をみてくれた子または老後の生活費に対する経済的援助をしてくれた子にすべての財産を残すはずである。

2.2 利他主義モデル (altruism model)²

Barro (1974) および Becker (1974, 1981, 1991) が提唱した利他主義モデルによれば、人々は自分の子に対し(世代間の)利他主義(愛情)を抱いており、その世代間の利他主義から子に遺産を残す。したがって、利他主義モデルが成り立っていれば、人々は何の見返りがなくても子に遺産を残すはずであり、特に所得獲得能力の少ない子、病弱な子により多く残すはずである。

2.3 王朝モデル (dynasty model)

Chu (1991)の王朝モデルによれば、人々は家または家業の存続を望んでおり、その目的を達成するために子に遺産を残す。したがって、王朝モデルが成り立

っていれば、人々は家または家業を継いでくれる子がいる場合にのみ遺産を残すはずであり、家または家業を継いでくれた子にすべての財産を残すはずである。

2.4 結論

この簡単な解説によって明らかになったとおり、各々の家計行動の理論モデルは、遺産動機および遺産の分配方法について異なったインプリケーションを持っており、人々の遺産動機および遺産の分配方法についてみることによって、どの家計行動の理論モデルが現実経済において成り立っているかが分かる。第3節では日本における相続慣行の歴史について概観し、第5節から第7節では、日本(アメリカ)における遺産動機、遺産の分配方法に関するデータを紹介し、日本(アメリカ)においてどの家計行動の理論モデルが成り立っているかについて吟味する。

3 相続慣行の歴史

本節では、日本における相続慣行の歴史を辿り、過去から現在に至るまでの相続慣行がどの家計行動の理論モデルと整合的なのかについて吟味してみたい(詳細については青山他(1974)および大竹(1996)を参照のこと)。

江戸時代から昭和初期までは長男相続が最も一般的だったが、1898年の明治民法で長男相続が法的に制定されるまでは階級、時代、地域などによってかなりの格差があった。例えば、西南日本では末子相続および隠居分家が一般的であり、東北地方では姉家督相続(初生児相続)が一般的であった。また、1947年の民法改正に伴い、原則が長男相続から均分相続に変わったが、遺言相続も認められており、遺言を残せば好きなように財産を配分することができる(ただし、「遺留分」という概念があり、特定の子を完全に排除することはできない)。

3.1 戦前の相続慣行

(1) 長男相続

長男相続の場合は、長男が親の世話をし、親と同居し、財産・家督を相続する。長男が親の世話をし、親と同居する見返りとして財産を相続すると考えれば、長男相続はライフ・サイクル・モデルと整合的であり、長男が家督を相続する見返りとして財産を相続すると考えれば、王朝モデルとも整合的である。しかし、長男相続は利他主義モデルとは整合的ではない。

(2) 末子相続

末子相続の場合は、末子(男)が親の世話をし、親と同居し、家督を相続し、末子(男)が2倍多く貰う以外は財産は均等に配分される。末子(男)が親と同居し、親の世話をする見返りとして財産を2倍多く貰うと考えれば、末子相続はライフ・サイクル・モデルと整合的であり、末子(男)が家督を相続する見返りとして財産を2倍多く貰うと考えれば、王朝モデルとも整合的であり、末子(男)が2倍多く貰う以外は財産が均等に配分されることを考えれば、末子相続は利他主義モデルともある程度整合的である。

(3) 隠居分家

隠居分家の場合は、長男が結婚したら、親が本家を長男に明け渡し、親と長男以外の子が別の家に移り住み、次男が結婚したら、その家を次男に明け渡し、親と次男以外の子が別の家に移り住み、親と最後まで同居するのは末子(男)である。親の世話をし、親と同居するのは子全員であり、財産は均等に配分されるか、または長男に多く残され、家督は長男が相続する。子全員が親の世話をし、親と同居する見返りとして、財産の一部を貰うと考えれば、隠居分家はライフ・サイクル・モデルとある程度整合的であるが、末子(男)が最後まで親の世話をし、親と同居するのにもかわらず、財産を多く貰わないことを考えれば、ライフ・サイクル・モデルとは完全に整合的ではない。財産が子全員に均等に配分されるか、長男が多めに貰う以外は均等に配分されることを考えれば、隠居分家は利他主義モデルと整合的であり、長男が家督を相続する見返りとし

て、財産を多めに相続すると考えれば、王朝モデルとも整合的である。

(4) 姉家督相続（初生児相続）

姉家督相続（初生児相続）の場合は、長子の性別にかかわらず、長子が親の世話をし、親と同居し、財産・家督を相続する。長子が女性であれば、長男の姉が財産・家督を相続することから、「姉家督相続」という。長子が親の世話をし、親と同居する見返りとして財産を相続すると考えれば、姉家督相続はライフ・サイクル・モデルと整合的であり、長子が家督を相続する見返りとして、財産を相続すると考えれば、王朝モデルとも整合的である。しかし、姉家督相続は利他主義モデルとは整合的ではない。

3.2 戦後の相続慣行

(5) 均分相続

均分相続の場合は、財産が均等に配分され、利他主義モデルと最も整合的である。³ 王朝モデルと整合的ではないし、(子全員が同じくらい親の世話をしない限り)ライフ・サイクル・モデルとも整合的ではない。

(6) 遺言相続

遺言相続の場合は、財産が遺言に従って配分され、遺言において示されている分配方法いかんによってはライフ・サイクル・モデルとも利他主義モデルとも王朝モデルとも整合的である可能性がある。

3.3 結論

日本で見られたほとんどの相続慣行は複数の家計行動の理論モデルと整合的であり、どのモデルが成り立っていたかは識別できない。あえて言えば、戦前の相続慣行は王朝モデル（またはライフ・サイクル・モデル）と最も整合的であり、戦後の相続慣行は遺言を残さなければ利他主義モデルと整合的であるが、遺言を残せばどのモデルとも整合的になり得る。⁴ したがって、財産が実際にどのように配分されているかについて見ない限り、人々の行動がどのモデルと整

合的であるかは判断できない。幸い、遺産動機、遺産の分配方法に関するアンケート調査からのデータがあり、次節以降ではそのデータを紹介する。

4 データの出所

本節では、本稿で用いた2つの調査について述べる。

4.1 「貯蓄に関する日米比較調査」

「貯蓄に関する日米比較調査」(以下、「日米調査」と略す)は1996年に総務省(旧郵政省)郵政研究所によってほぼ同時に日本とアメリカで実施され、両国で全く同じ調査票が用いられた。両国とも、調査地域は全国、調査対象は世帯主が20歳以上の世帯(単身世帯を含む)であり、標本世帯数は約2,000世帯、回収世帯数は約1,200世帯であった。⁵

4.2 「家計における金融資産選択に関する調査」

「家計における金融資産選択に関する調査」は、1988年以来、2年に1回、総務省(旧郵政省)郵政研究所によって実施されている。調査地域は全国、調査対象は世帯主が20歳以上の世帯(単身世帯を含む)であり、標本世帯数は約5,000から6,000世帯、回収世帯数は約3,000から4,000世帯であった。

いずれの調査の場合も遺産の有無、遺産額、遺産動機、遺産の分配方法などに関する調査項目が含まれており、遺産の分析には非常に適している。

5 遺産動機の強さに関するデータ

本節では、遺産動機の強さに関するデータを紹介する。⁶

日米調査によると、アメリカ人の45.9%が遺産を残すための努力をするつもりであるのに対し、この割合は日本では25.7%に過ぎない。したがって、アメリカ人のほうが遺産動機がはるかに強いようである。ただし、遺産を残す人の平均遺産額は日本の場合のほうが大きいようである(ホリオカ他(1998)および

Horioka et al. (2000)を参照のこと。

6 遺産動機の性質に関するデータ

本節では、遺産動機の性質に関するデータを紹介する。⁷

日米調査では回答者の遺産に対する考え方について聞いており、4つの考え方から1つだけ選ぶことになっている。結果は表1に示されているとおりである。

表1：遺産動機の日米比較

遺産動機	日本	アメリカ
ライフ・サイクル・モデルと統合的な考え方		
(1) 子供が老後の面倒を見てくれるならば、遺産を残すための努力をしたい	6.4	3.4
(2) 子供に遺産を残すための努力は特にしないが、結果的に財産が余れば遺産として残す	69.3	51.1
(3) 子供には遺産を残さない	5.0	2.9
小計	80.7	57.5
利他主義モデルと統合的な考え方		
(4) 子供が老後の面倒をみてくれるか否かにかかわらず、遺産を残すための努力をしたい	19.3	42.5
小計	19.3	42.5
合計	100.0	100.0
備考：それぞれの考え方を持っている回答者の割合を示す。単位は%。無回答者は分母から除いてある。		
データの出所：総務省郵政研究所、「貯蓄に関する日米比較調査」(1996年)		

考え方(1)、(2)および(3)はライフ・サイクル・モデルと統合的であるが、これらの考え方を持っている回答者の割合は両国とも高く、3つ合わせると日本では80.7%、アメリカでは57.5%にも上る。また、ライフ・サイクル・モデルと統合的な3つの考え方を持っている回答者の割合は日本の場合のほうが高いため、ライフ・サイクル・モデルと統合的な考え方を持っている回答者の全体の割合も日本の場合のほうがはるかに高い(80.7% 対 57.5%)。一方、考え方(4)は利他主義モデルと統合的であるが、この考え方を持っている回答者の割合はアメリカの場合のほうがはるかに高く、日本の2倍以上にも上る(42.5% 対 19.3%)。

したがって、両国ともライフ・サイクル・モデルが支配的であるが、ライフ・

サイクル・モデルの適用度は日本の場合のほうがはるかに高く、逆に利他主義モデルの適用度はアメリカの場合のほうがはるかに高いようである。つまり、日本人のほうがはるかに利己的であり、アメリカ人のほうがはるかに利他的のようである。

7 遺産の分配方法に関するデータ

本節では、遺産の分配方法に関するデータを紹介する。⁸

日米調査では、遺産の分配方法に対する考え方について聞いており、7つの考え方から1つだけ選ぶことになっている。結果は表2に示されているとおりである。

表2：遺産の分配方法の日米比較

遺産の分配方法	日本	アメリカ
ライフ・サイクル・モデルと統合的な考え方		
(1) 子供には遺産を残さない	5.0	2.9
(2) 面倒をみてくれた子供に多く、もしくは全部残す	29.2	3.1
小計	34.2	6.0
利他主義モデルと統合的な考え方		
(3) 均等に分ける	44.2	84.1
(4) 所得の低い子供に多く、もしくは全部残す	1.8	0.4
小計	45.9	84.5
王朝モデルと統合的な考え方		
(5) 事業を継いでくれた子供に多く、もしくは全部残す	5.7	0.4
(6) 自分の面倒をみてくれなかったとしても、長男・長女に多く、もしくは全部残す	7.7	2.2
小計	13.4	2.6
その他		
(7) その他	6.4	6.9
小計	6.4	6.9
合計	100.0	100.0
備考：それぞれの考え方を持っている回答者の割合を示す。単位は%。無回答者は分母から除いてある。		
データの出所：総務省郵政研究所、「貯蓄に関する日米比較調査」(1996年)		

考え方(1)と(2)はライフ・サイクル・モデルと統合的であるが、これらの考え方を持っている回答者の割合は日本の場合のほうが高いため、ライフ・サイクル・モデルと統合的な考え方を持っている回答者の全体の割合も日本の場合のほうがはるかに高く、アメリカの5倍以上にも上る(34.2% 対 6.0%)。

考え方(3)と(4)は利他主義モデルと整合的であるが、考え方(3)を持っている回答者の割合も利他主義モデルと整合的な考え方を持っている回答者の全体の割合もアメリカの場合のほうがはるかに高く、日本の2倍近くにも上る(84.1% 対 44.2%、84.5% 対 45.9%)。^{9 10 11}

最後に、考え方(5)と(6)は王朝モデルと整合的であるが、これらの考え方を持っている回答者の割合は日本の場合のほうが高いため、王朝モデルと整合的な考え方を持っている回答者の全体の割合も日本の場合のほうがはるかに高く、アメリカの5倍以上にも上る(13.4% 対 2.6%)。¹²

したがって、遺産の分配方法に関するデータから判断する限り、日本人の場合のほうがライフ・サイクル・モデルと王朝モデルと整合的な考え方を持っている回答者の割合がはるかに高く、アメリカ人の場合のほうが利他主義モデルと整合的な考え方を持っている回答者の割合がはるかに高い。つまり、遺産の分配方法に関する結果は、遺産動機に関する結果と同様、日本人のほうがはるかに利己的であり、アメリカ人のほうがはるかに利他的であるということを示唆する。

8 他人に対し経済的援助をする意思があるか否かに関するデータ

本節では、他人に対し経済的援助をする意思があるか否かに関するデータを紹介する。「家計における金融資産選択に関する調査」の1998年調査および2001年調査では、「もし次の表にあげた方々が一時的にお金に困っていたら、あなたは経済的援助をしますか。(援助額が返してもらえないと考えてください。)」と聞いている。結果は表3に示されているとおりである。

表3：他人に対し経済的援助をする意思があるか否かに関するデータ

	1998年	2001年
自分の親	86.4	88.6
配偶者の親	84.4	84.8
子供	91.6	91.9
兄弟	60.3	61.6
友人	--	19.4
知人	11.2	--
被災者	--	49.3
見知らぬ人	1.6	--

備考：経済的援助をすると答えた回答者の割合を示す。ただし、分母として、該当者のいる回答者の数を用いた。単位は%。
データの出所：総務省郵政研究所、「家計における金融資産選択に関する調査」(1998年、2001年)。

この表から分かるように、回答者の8割か9割が子、親、配偶者の親に経済的援助をする意思があり、6割が兄弟に経済的援助をする意思がある。したがって、日本人が家族に対しては非常に利他的であるかのように見え、この結果は遺産動機と遺産の分配方法に関する結果と矛盾するかのように見える。一方、家族以外の人に関する結果について見ると、経済的援助をする意思のある回答者の割合は家族の場合よりもはるかに低く、友人の場合は19.4%、知人の場合は11.2%、見知らぬ人の場合は1.6%に過ぎない。唯一の例外は被災者の場合であり、回答者の49.3%が被災者に経済的援助をする意思がある。被災者に経済的援助をする意思のある回答者の割合が際立って高いといった事実は、日本人の他人を助けたいといった気持ちは利他主義ではなく、リスク・シェアリングから来るものであるということを示唆する(Cochrane (1991), Mace (1991)およびTownsend (1994)を参照のこと)。つまり、相手が困っている時に相手を助ける見返りとして自分が困っている時には相手に助けて貰えることを期待していると考えられる。¹³ しかも、家族内だと情報の非対称性の問題などが他人同士の場合ほど深刻ではないため、家族内のほうがリスク・シェアリングがはるかにしやすいと考えられ、家族を助けたいといった気持ちも利他主義ではなく、リスク・シェアリングから来ていると考えられる。また、リスク・シェアリングは利己的な行動であり、ここでの解釈が正しければ、他人に対し経済的援助をする意思があるか否かに関する結果は遺産動機および遺産の分配方法に関する結果と整合的である。

9 計量分析

今まではアンケート調査からの結果に基づいてどの家計行動の理論モデルが日本において成り立っているかについて吟味したが、この節ではより厳密な計量分析の結果について紹介する(これ以外の関連文献については、Horioka (1993)、Hayashi (1986 および 1997, 第 10 章)を参照のこと)。

9.1 親の遺産動機・資産の子の行動に与える影響に関する分析

親が利己的であれば、子が世話をしてくれたり、経済的援助をしてくれない限り、子に遺産を残さないはずであり、同様に子が利己的であれば、親から遺産を貰えない限り、親の世話をしたり、親に経済的援助をしないはずである。逆に、親が利他的であれば、子から何の見返りがなくとも子に遺産を残すはずであり、同様に子が利他的であれば、親から何の見返りがなくとも親の世話をしたり、親に経済的援助をするはずである。したがって、親が遺産を残すか否かと子が親の世話をするか否か・親に経済的援助をするか否かとの間に相関があるか否かについて見ることによって、親子が利己的であるか、利他的であるかが分かる。野口他(1989)、ホリオカ他(1998, 2002)、Horioka et al. (2000, 2002)および Yamada(2002)によると、遺産を残す予定の親のほうが子と同居し、子に世話・介護・経済的援助をして貰う確率が高い。¹⁴ また、駒村(1994)、大竹・ホリオカ(1994)、Ohtake and Horioka(近刊)によると、親の財産(親の遺産額の代理変数と解釈することができる)が多ければ多いほど、子と同居する確率、子に経済的援助をして貰う確率が高くなる。以上の分析結果は親も子も利己的であるということを示唆する。

9.2 公的年金の消費・貯蓄に与える影響に関する分析

人々が利己的であれば、次世代からの移転を伴う公的年金は消費を増大させるはずであるが、人々が利他的であれば、次世代からの移転を相殺するためにその分だけ遺産を増やそうとし、消費は一切変化しないはずである。高山・舟岡・大竹他(1990)は年金給付のうちの次世代からの移転の消費に与える影響について検証しているが、はっきりした結果は得られない。

9.3 拡大家族内の所得の内訳と消費パターンとの関係に関する分析

人々が利己的であれば、拡大家族内の所得の内訳がその家族内の消費パターンに影響するはずであるが、人々が利他的であれば、所得が完全にプールされるため、拡大家族内の所得の内訳がその家族内の消費パターンに一切影響しないはずである。Hayashi (1995) は両者の間の関係について検証し、親の所得のシェアが高くなればなるほど消費パターンが親の選好をより鋭く反映するといった結果を得たため、日本人は利他的ではないと結論付けている。

9.4 生涯所得の世代間格差に関する分析

人々が利他的であれば、各コーホートの生涯所得が平準化されるはずであるが、Saito (2001) は、年齢階級別のデータを用いて消費関数を推定し、日本においても、アメリカとイギリスにおいても、コーホート間で生涯所得が平準化されていないといった結果を得たため、日本人もアメリカ人とイギリス人も利他的ではないと結論付けている。

9.5 租税政策の消費に与える影響に関する分析

Watanabe, Watanabe, and Watanabe (2001) は税制改革の消費に与える影響について検証し、利他的(リカード型の)消費者の割合がゼロであるといった帰無仮説を棄却できないといった結果を得ている。

9.6 実験経済学からの証拠

Cason, Saijo and Yamato (1997) は日本とアメリカで任意の公共財の提供に関する実験を行い、日本人のほうが恨みを抱く傾向が強いといった結果を得ている。もし利己主義と恨みを抱く傾向との間に相関があるとしたら、この結果は他の結果と整合的である。

9.7 結論

6種類の計量分析のうち、少なくとも4種類は、日本では利他主義モデルが成り立っておらず、ライフ・サイクル・モデルが成り立っているということ

示唆し、互いに整合的であると同時にアンケート調査の結果とも整合的である。

10 結語

本稿では、3つの家計行動の理論モデルのうち、どのモデルが日本(アメリカ)において成り立っているかに関する様々な証拠を吟味し、以下の結論に至った。

(1) 日本においてもアメリカにおいてもどの家計行動の理論モデルも支配的ではなく、3つのモデルが混在しているようである。

(2) 日本においてもアメリカにおいても利己主義を前提としたライフ・サイクル・モデルの適用度が最も高いが、日本において特に高い。

(3) 王朝モデルの適用度も日本の場合のほうが高いが、日本においてもそれほどは高くない。

(4) 逆に、利他主義モデルの適用度はアメリカの場合の方がはるかに高い。

つまり、論文の題名にある質問に対する回答は、「どちらかと言えば日本人は利己的である」ということである。

11 政策的インプリケーション

どの家計行動の理論モデルが成り立っているかは多くの政策的インプリケーションを持つが、紙面の制約のため、ここでは2つのインプリケーションについてのみ言及する(詳細については、Barro (1974)、Weil (1989)および Masson and Pestieau (1997)を参照のこと)。

11.1 財政政策の有効性

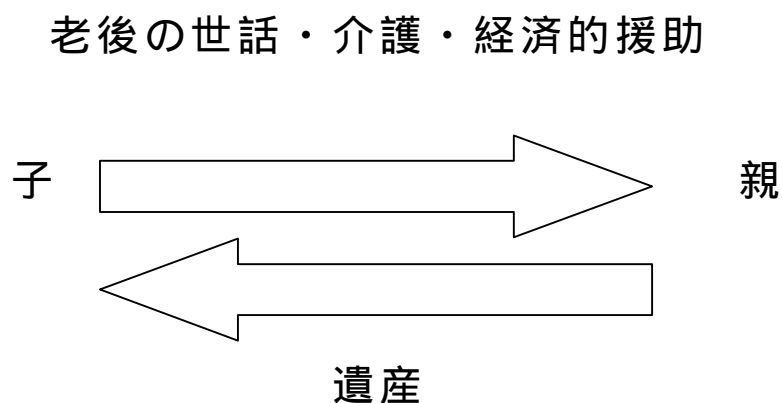
人々が利己的であれば、長期国債の発行によって賄われた減税は人々の生涯所得を増加させるため、人々の消費を高め、景気刺激策として有効である。一方、人々が利他的であれば、長期国債の発行によって賄われた減税は有効ではない。なぜならば、人々は減税の原資となった長期国債はいずれは償還され、償還さ

れる時には増税が必要になることを見越し、将来世代が負わなければならない増税の負担を相殺するためにより多くの遺産を残そうとし、結局は減税による可処分所得の増加分を全て貯蓄に回すからである。日本人は利己的であるということは、長期国債の発行によって賄われた減税は景気刺激策として有効であるということの意味する。

11.2 資産格差への影響

遺産が多ければ、遺産によって資産格差が代々引き継がれ、拡大していく恐れがある。しかし、日本では遺産を積極的に残したいと考えている人の割合はアメリカの場合よりもはるかに低く、しかも残される遺産は主に老後における世話・経済的援助に対する見返りであり、親から子への純移転(親から子への遺産から老後の世話・経済的援助などのような子から親への移転を差し引いた後に残るもの)は必ずしも多くはない(図1を参照のこと)。例えば、交換動機の場合は、子が行う親の世話・介護の市場価値は親が残す遺産にほぼ匹敵するはずであり、家族内の暗黙的年金保険契約の場合は、契約が保険数理的にフェアであれば、子からの年金給付(経済的援助)の期待総額は保険料(遺産)にほぼ匹敵するはずであり、いずれの場合も親から子への純移転の期待値はほぼゼロになるはずである。したがって、資産格差が代々引き継がれる心配はないはずである。¹⁵

図1：日本における世代間移転の構造



11.3 結論

つまり、人々が利己的であることによって減税政策が景気刺激策として有効となり、資産格差が代々引き継がれる恐れが軽減される。したがって、利己的な行動は本人のためであるだけでなく、社会全体のためでもあり、アダム・スミスの「見えざる手」の議論は結局は正しかったことになる。

参考文献

(和文)

青山道夫他編(1974)、『講座家族：相続と継承』(第5巻)(弘文堂)。

石川経夫(1991)、『所得と富』(岩波書店)。

大竹文雄(1996)、「遺産」、貝塚啓明、香西泰、野中郁次郎編、『日本経済辞典』、(日本経済新聞社)、981-994頁。

大竹文雄、ホリオカ、チャールズ・ユウジ(1994)、「貯蓄動機」、石川経夫編、『日本の所得と富の分配』(東京大学出版会)、211-244頁。

駒村康平(1994)、「高齢者家計における遺産行動の経済分析」、『季刊社会保障研究』、第30巻、第1号(夏)、62-74頁。

高山憲之、舟岡史雄、大竹文雄、有田富美子、上野大、久保克行(1990)、「家計の貯蓄と就労等に関する経済分析：公的年金との関係に焦点を当てて」、『経済分析』、第121号(11月)、1-159頁。

野口悠紀雄、上村協子、鬼頭由美子(1989)、「相続による世代間資産移転の構造：首都圏における実態調査結果」、『季刊社会保障研究』、第25巻、第2号(秋)、136-144頁。

林文夫(1996)、「家計消費の実証研究」、大山道弘、西村和雄、吉川洋編、『現代経済学の潮流1996』(東洋経済新報社)、47-62頁。

ホリオカ、チャールズ・ユウジ、藤崎秀樹、渡部和孝、石橋尚平(1998)、「貯蓄動機・遺産動機の日米比較」、ホリオカ、チャールズ・ユウジ、浜田浩児編、『日米家計の貯蓄行動』(日本評論社)、71-111頁。

ホリオカ、チャールズ・ユウジ、山下耕治、西川雅史、岩本志保 (2002)、「日本人の遺産動機の重要度・性質・影響について」、『郵政研究所月報』、第 163 号(4 月)、4-31 頁。

(英文)

Andreoni, James (1989), "Giving with Impure Altruism: Applications to Charity and Ricardian Equivalence," *Journal of Political Economy*, vol. 97, no. 6 (December), pp. 1447-1458.

Barro, Robert J. (1974), "Are Government Bonds Net Wealth?" *Journal of Political Economy*, vol. 82, no. 6 (November/December), pp. 1095-1117.

Becker, Gary S. (1974), "A Theory of Social Interactions," *Journal of Political Economy*, vol. 82, no. 6 (November/December), pp. 1063-1093.

Becker, Gary S. (1981), *A Treatise on the Family* (Cambridge, MA, USA: Harvard University Press).

Becker, Gary S. (1991), *A Treatise on the Family*, Enlarged Edition (Cambridge, MA, USA: Harvard University Press).

Becker, Gary S., and Tomes, Nigel (1979), "An Equilibrium Theory of the Distribution of Income and Intergenerational Mobility," *Journal of Political Economy*, vol. 87, no. 6 (December), pp. 1153-1189.

Bernheim, B. Douglas, and Severinov, Sergei L. (1999), "Bequests as Signals: An Explanation for the Equal Division Puzzle, Unigeniture, and Ricardian Non-Equivalence," University of Wisconsin, mimeo.

Bernheim, B. Douglas; Shleifer, Andrei; and Summers, Lawrence H. (1985), "The

Strategic Bequest Motive," *Journal of Political Economy*, vol. 93, no. 6 (December), pp. 1045-1076.

Cason, T. N.; Saijo, T.; and Yamato, T. (1997), "Voluntary Participation and Spite in Public Good Provision Experiments: An International Comparison," Institute of Social and Economic Research, Osaka University, mimeo.

Chu, C. Y. Cyrus (1991), "Primogeniture," *Journal of Political Economy*, vol. 99, no. 1 (February), pp. 78-99.

Cochrane, John H. (1991), "A Simple Test of Consumption Insurance," *Journal of Political Economy*, vol. 99, no. 5 (October), pp. 957-976.

Cox, Donald (1987), "Motives for Private Income Transfers," *Journal of Political Economy*, vol. 95, no. 3 (June), pp. 508-546.

Davies, James B. (1981), "Uncertain Lifetime, Consumption, and Dissaving in Retirement," *Journal of Political Economy*, vol. 89, no. 3 (June), pp. 561-577.

Hayashi, Fumio (1986), "Why Is Japan's Saving Rate So Apparently High?" in Stanley Fischer, ed., *NBER Macroeconomics Annual 1986*, vol. 1 (Cambridge: MIT Press), pp. 147-210.

Hayashi, Fumio (1995), "Is the Japanese Extended Family Altruistically Linked? A Test based on Engel Curves," *Journal of Political Economy*, vol. 103, no. 3 (June), pp. 661-674.

Hayashi, Fumio (1996), "Analysis of Household Saving: Past, Present, and Future," *Japanese Economic Review*, vol. 47, no. 1 (March), pp. 21-33.

Hayashi, Fumio (1997), *Understanding Saving: Evidence from the United States and Japan* (Cambridge, Massachusetts: The MIT Press).

Horioka, Charles Yuji (1993), "Saving in Japan," in Arnold Heertje, ed., *World Savings: An International Survey* (Oxford, England: Blackwell Publishers), pp. 238-278.

Horioka, Charles Yuji (2002), "Are the Japanese Selfish, Altruistic, or Dynastic?" *Japanese Economic Review*, vol. 53, no. 1 (March).

Horioka, Charles Yuji; Fujisaki, Hideki; Watanabe, Wako; and Kouno, Takatsugu (2000), "Are Americans More Altruistic than the Japanese? A U.S.-Japan Comparison of Saving and Bequest Motives," *International Economic Journal*, vol. 14, no. 1 (Spring), pp. 1-31.

Horioka, Charles Yuji; Yamashita, Koji; Nishikawa, Masashi; and Iwamoto, Shiho (2002), "On the Importance, Nature, and Impact of Bequest Motives in Japan," Institute of Social and Economic Research, Osaka University, mimeo.

Ishikawa, Tsuneo (1975), "Family Structures and Family Values in the Theory of Income Distribution," *Journal of Political Economy*, vol. 83, no. 5 (October), pp. 987-1008.

Kotlikoff, Laurence J., and Spivak, Avia (1981), "The Family as an Incomplete Annuities Market," *Journal of Political Economy*, vol. 89, no. 2 (April), pp. 372-391.

Laitner, John (1997), "Intergenerational and Interhousehold Economic Links," in Mark R. Rosenzweig and Oded Stark, eds., *Handbook of Population and Family Economics*, vol. 1A (Amsterdam: Elsevier Science B. V.), pp. 189-238.

Levhari, David, and Mirman, Leonard J. (1977), "Savings and Consumption with an Uncertain Horizon," *Journal of Political Economy*, vol. 85, no. 2 (April), pp. 265-281.

Mace, Barbara J. (1991), "Full Insurance in the Presence of Aggregate Uncertainty," *Journal of Political Economy*, vol. 99, no. 5 (October), pp. 928-956.

Masson, Andre, and Pestieau, Pierre (1997), "Bequest Motives and Models of Inheritance: A Survey of the Literature," in Guido Erreygers and Toon Vandeveldel, eds., *Is Inheritance Legitimate? Ethical and Economic Aspects of Wealth Transfers* (Studies in Economic Ethics and Philosophy) (Heidelberg and New York: Springer Verlag), pp. 54-88.

Modigliani, Franco, and Brumberg, Richard (1954), "Utility Analysis and the Consumption Function: An Interpretation of Cross-Section Data," in Kenneth K. Kurihara, ed., *Post-Keynesian Economics* (New Brunswick, N.J., USA: Rutgers University Press), pp. 388-436.

Ohtake, Fumio (1991), "Bequest Motives of Aged Households in Japan," *Ricerche Economiche*, vol. 45, no. 2-3 (April-September), pp. 283-306.

Ohtake, Fumio, and Horioka, Charles Yuji (forthcoming), "Saving Motives in Japan," in Tsuneo Ishikawa, ed., *The Distribution of Income and Wealth in Japan* (Oxford, England: Oxford University Press).

Saito, Makoto (2001), "An Empirical Investigation of Intergenerational Consumption Distribution: A Comparison among Japan, the United States, and the United Kingdom," in Seiritsu Ogura, Toshiaki Tachibanaki, and David A. Wise, eds., *Aging Issues in the United States and Japan* (Chicago: University of Chicago Press), pp. 135-167.

Townsend, Robert M. (1994), "Risk and Insurance in Village India," *Econometrica*, vol. 62, no. 3 (May), pp. 539-591.

Watanabe, Katsunori; Watanabe, Takayuki; and Watanabe, Tsutomu (2001), "Tax Policy and Consumer Spending: Evidence from Japanese Fiscal Experiments," *Journal of International Economics*, vol. 53, no. 2 (April), pp. 261-281.

Weil, Philippe (1989), "Overlapping Families of Infinitely-Lived Agents," *Journal of Public Economics*, vol. 38, no. 2 (March), pp. 183-198.

Wilhelm, Mark O. (1996), "Bequest Behavior and the Effect of Heirs' Earnings: Testing the Altruistic Model of Bequests," *American Economic Review*, vol. 86, no. 4 (September), pp. 874-892.

Yaari, Menahem E. (1964), "On the Consumer's Lifetime Allocation Process," *International Economic Review*, vol. 5, no. 3 (September), pp. 304-317.

Yaari, Menahem E. (1965), "Uncertain Lifetime, Life Insurance, and the Theory of the Consumer," *Review of Economic Studies*, vol. 32, no. 2 (April), 137-150.

Yamada, Ken (2002), "Intra-family Transfers in Japan: Intergenerational Co-residence and Contact," master's thesis, Graduate School of Economics, Osaka University.

脚注

*本稿は、2001年10月7日～8日に一橋大学で行われた日本経済学会の秋季大会における中原賞受賞講演をもとにしたものである。講演論文の英語版 Horioka (2002) は *Japanese Economic Review* に掲載済みである。本稿の作成に際し、伊藤隆敏、八田達夫、Donald Katzner、松山公紀、Colin McKenzie、西川雅史、小野義康、Keunkwan Ryu、西條辰義、下野恵子、山下耕治各先生、Dariusz Stanko さん、総務省郵政研究所第二経済経営研究部の浅野文昭前部長、金子優子部長、西牧重次郎元主任研究官、渡部和孝前主任研究官、一木美穂主任研究官、加藤美和さん、2001年9月14日～15日に東京で開催された Japan Project の会議 (National Bureau of Economic Research 等の共催) の参加者、学会の参加者、特に大竹文雄先生、松本富美子さん、若林緑さん、山田憲さん、匿名のレフェリーより有益な助言をいただいた。なお、本研究は、文部科学省科学研究費助成金 (特定領域研究(B)(2)、課題番号 12124207) を受けている。ここで記して感謝の意を表したい。

¹ 家計が遺産を残すこと自体 (遺産額そのもの) から効用を得ると仮定するモデルもある (Yaari (1964, 1965) および Andreoni (1989) を参照のこと)。

² このモデルは王朝モデル (dynasty model) と呼ばれることが多いが、本稿では王朝モデルは別の意味で使う (第2.3節を参照のこと)。

³ 利他主義モデルが成り立っていれば、遺産は補償的 (compensatory) であるはずであり、親は所得獲得能力の少ない子により多く残すはずである。したがって、厳密にいうと、均分相続は利他主義モデルとは整合的ではない (Bernheim and Severninov (1999) を参照のこと)。

⁴ 人々の遺産行動は自分が住んでいる国 (地域) および時代における法体系、社会的規範などによって規定され、自由には決められないが、そのような法体系、社会的規範などを作るのはその国 (地域) および時代に住む人々であり、彼らの本質を反映していると考えられる。Colin McKenzie 先生および山田憲さんよりこのご指摘をいただいた。

⁵ この調査からのデータのより詳細な紹介については、ホリオカ他（1998）および Horioka et al.（2000）を参照のこと。

⁶ 他の調査からの類似したデータについては、Horioka（2002）を参照のこと。

⁷ 他の調査からの類似したデータについては、Horioka（2002）を参照のこと。

⁸ 他の調査からの類似したデータについては、Horioka（2002）を参照のこと。

⁹ 厳密に言えば、考え方（3）はどの家計行動の理論モデルとも整合的ではない（脚注3を参照のこと）。

¹⁰ 日本において考え方（3）を持っている回答者の割合がアメリカの場合よりも低い理由の一つとして、日本では家計資産に占める土地・住宅などのような分割しにくい資産の割合が高いといったことが考えられる。西川雅史先生よりこのご指摘を頂いた。

¹¹ Wilhelm（1996）はアメリカ人の88%が遺産を均等またはほぼ均等に配分するといった結果を得ているが、彼の結果と日米調査のアメリカに関する結果は驚くほど整合的である。

¹² 長男・長女が家督を相続するのが一般的だったため、考え方（6）は王朝モデルと整合的である。

¹³ ただし、この解釈を説得力のあるものにするためには、なぜ人々がただ乗り（free ride）しないのかを説明しなければならない。松山公紀先生よりこのご指摘を頂いた。

¹⁴ 両方向の利他主義によってもこれらの結果を説明することができる。

¹⁵ 利他主義モデルの場合は、遺産は補償的（compensatory）であり、親は自分の生涯所得に対し、子の（遺産を除く）生涯所得のほうが低ければ、より多くの遺産を残し、しかも所得獲得能力の少ない子により多く残すはずであるため、遺産によって家族内の世代間・世代内の資産格差が縮小するはずである。しかし、Ishikawa（1975）、石川（1991）が示しているとおり、遺産が奢侈財であり（つまり、生涯所得が高くなるに従い、遺産が比例的以上の率で上昇すれば）、遺産によって社会全体の資産格差が拡大するはずである（Becker and Tomes（1979）も参照のこと）。また、王朝モデルの場合は、親が1人の子に遺産を全額残すため、遺産によって家族内の世代内資産格差も社会全体の資産格差も短期

的には拡大する。ただし、Chu (1991) が示しているとおり、親が遺産を全額特定の子に残すことによってその子の上昇移動の確率が高くなり、定常状態においては社会全体の資産格差が縮小する可能性がある。